

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当(兼)総務部長 (氏名) 浅見 和宏
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6231-8544

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,371		238		237		120	
20年3月期第3四半期	3,198	9.0	270	0.5	272	7.2	126	12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	9,167.02	8,602.62
20年3月期第3四半期	9,778.84	9,005.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
21年3月期第3四半期	2,197		1,567		71.3	119,678.93
20年3月期	2,357		1,494		63.3	114,157.43

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,567百万円 20年3月期 1,494百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期				3,500.00	3,500.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				4,000.00	4,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,400	0.4	230	43.0	230	43.5	110	46.4	8,400.15

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,095株	20年3月期	13,090株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	株	20年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	13,093株	20年3月期第3四半期	12,965株

1. 平成20年11月13日公表いたしました通期業績予想は、本資料において修正しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発の金融危機が実体経済にも深刻な影響を及ぼし、急激な円高や株価下落によって企業業績が圧迫され、さらに輸出や設備投資も減少しており、景気の減速が鮮明になっております。このような状況のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,371百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野は、特許事務所からのバイオ関連や電気・通信関連の出願用明細書の受注が引き続き堅調で、企業の知的財産権関連部署からも継続受注したことにより、売上高は1,239百万円（前年同期比7.0%増）となりました。医薬分野では、メガファーマからの医薬品の申請関連資料の受注が堅調に推移し、売上高は1,026百万円（前年同期比4.5%増）となりました。工業分野では、第3四半期に入り、主に中京地区の自動車関連企業からの受注が落ち込みながらも、通信関連企業からの受注やゲームなどコンテンツ関連の新規案件を獲得できたことにより、売上高は741百万円（前年同期比10.9%増）となりました。金融分野では、第2四半期から続く米国金融市場の混乱が直接影響し、外資系金融機関からの受注が減少したことに加え、ディスクロージャ用資料の受注も減少したため、売上高は300百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

営業利益につきましては、販売管理費の増加を吸収できなかったため、238百万円（前年同期比11.7%減）となりました。経常利益は237百万円（前年同期比12.9%減）となり、四半期純利益は120百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（なお、前年同期比は参考として記載しております。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円の減少いたしました。主な要因として、流動資産は現金及び預金が340百万円、受取手形及び売掛金が49百万円減少したため、前連結会計年度末と比べ370百万円減少いたしました。一方、固定資産については、当社の収益基盤強化のための「翻訳プラットフォーム（当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するもの）」の開発等による無形固定資産の増加130百万円や、投資有価証券48百万円の増加等により、210百万円増加したことによるものです。

総負債は630百万円となり、前連結会計年度末と比べ233百万円減少いたしました。主な要因として、買掛金が53百万円、未払法人税等が126百万円減少したことによるものです。

なお、純資産は1,567百万円となり、前連結会計年度末と比べ72百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当45百万円があったこと、当第3四半期純利益120百万円を計上したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が231百万円でありましたが、法人税等の支払いによる支出233百万円と仕入債務の減少による支出が52百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の支出となりました。主な要因としては、現在開発中のTratool作成に伴う無形固定資産の取得による支出93百万円と投資有価証券の取得による支出64百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出となりました。主な要因としては、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は939百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の世界経済は、米国発の金融危機が世界的に深刻化し、企業業績の悪化・設備投資の減速などから、景気の減退が鮮明になってまいりました。当翻訳業界においては、輸出関連企業を中心としたグローバル展開の見直しなど、先行き不透明な環境となっております。

このような情勢の中、当社が展開しております主力4分野（特許、医薬、工業、金融）におきましては、特許・医薬分野では安定的な受注を確保しておりますが、工業分野では、自動車関連企業からの受注減少が鮮明になってきており、金融分野では外資系金融機関からの受注減少が顕著となっております。第4四半期においても当社を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移することが予測されることから、平成21年3月期の業績予想についても修正することといたしました。

詳細については、平成21年2月12日付「業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,267	1,077,491
受取手形及び売掛金	566,547	616,465
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	47,758	30,673
その他	91,781	89,702
流動資産合計	1,743,355	2,114,332
固定資産		
有形固定資産	62,359	64,028
無形固定資産		
のれん	39,357	-
その他	106,312	15,395
無形固定資産合計	145,669	15,395
投資その他の資産	245,847	163,886
固定資産合計	453,877	243,311
資産合計	2,197,232	2,357,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,676	361,961
未払法人税等	562	127,027
賞与引当金	48,490	81,804
役員賞与引当金	-	24,000
その他	147,662	147,761
流動負債合計	505,391	742,554
固定負債		
退職給付引当金	53,494	45,248
役員退職慰労引当金	70,700	70,700
その他	451	4,819
固定負債合計	124,645	120,768
負債合計	630,037	863,323

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	399,536
資本剰余金	290,198	289,916
利益剰余金	882,634	808,425
株主資本合計	1,572,650	1,497,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,211	1,480
為替換算調整勘定	3,243	2,076
評価・換算差額等合計	5,454	3,556
純資産合計	1,567,195	1,494,320
負債純資産合計	2,197,232	2,357,643

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,371,348
売上原価	1,781,550
売上総利益	1,589,798
販売費及び一般管理費	1,351,125
営業利益	238,672
営業外収益	
受取利息	2,625
受取配当金	169
その他	19
営業外収益合計	2,813
営業外費用	
支払利息	479
為替差損	3,217
営業外費用合計	3,696
経常利益	237,789
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産売却損	2,487
固定資産除却損	3,330
特別損失合計	5,817
税金等調整前四半期純利益	231,977
法人税等	111,953
四半期純利益	120,023

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	231,977
減価償却費	14,263
のれん償却額	2,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,318
賞与引当金の増減額(は減少)	33,314
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,245
受取利息及び受取配当金	2,794
支払利息	479
有形固定資産売却損益(は益)	2,487
有形固定資産除却損	3,330
売上債権の増減額(は増加)	47,251
たな卸資産の増減額(は増加)	17,355
仕入債務の増減額(は減少)	52,970
その他	6,469
小計	174,521
利息及び配当金の受取額	2,794
利息の支払額	479
法人税等の支払額	233,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	27,612
有形固定資産の売却による収入	9,961
投資有価証券の取得による支出	64,510
無形固定資産の取得による支出	93,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,429
貸付金の回収による収入	96
その他	27,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	564
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,660
配当金の支払額	45,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,127

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,198,351
II 売上原価	1,668,093
売上総利益	1,530,258
III 販売費及び一般管理費	1,259,898
営業利益	270,359
IV 営業外収益	
受取利息	2,220
受取配当金	169
債務勘定整理益	1,098
保険解約益	510
その他	70
営業外収益合計	4,068
V 営業外費用	
支払利息	887
為替差損	595
営業外費用合計	1,482
経常利益	272,946
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
VII 特別損失	
固定資産売却損	1,717
固定資産除却損	22
特別損失合計	1,740
税金等調整前四半期純利益	271,214
法人税等	144,431
四半期純利益	126,782

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	271,214
減価償却費	22,121
貸倒引当金の増加額	377
受取利息及び配当金	△2,389
支払利息	887
有形固定資産売却損	1,717
有形固定資産除却損	22
保険解約益	△510
賞与引当金の減少額	△10,122
役員賞与引当金の増加額	1,500
退職給付引当期の増加額	5,789
売上債権の減少額	29,510
たな卸資産の増加額	△1,209
仕入債務の増加額	15,559
その他	△39,337
小計	295,132
利息及び配当金の受取額	2,389
利息の支払額	△887
法人税等の支払額	△216,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△9,026
有形固定資産の取得による支出	△983
有形固定資産の売却による収入	5,665
無形固定資産の取得による支出	△9,935
投資有価証券の取得による支出	△9,722
貸付金の回収による収入	143
差入保証金の返還による収入	116
その他投資の取得による支出	△4,062
その他投資の売却による収入	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,696

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行による収入	27,072
ファイナンス・リース債務の返済 による支出	△4,236
配当金の支払額	△38,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,714
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△410
V 現金及び現金同等物の増加額	37,600
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,012,418
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,050,018